

平成26年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 99 号

平成 27 年 8 月 20 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 池田 勝敏
同 城田 直毅
同 飯田 尚人

平成 26 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

なお、監査委員城田直毅は、同法第 199 条の 2 の規定により、所管事項については除斥した。

目 次

決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	総括	2
(2)	一般会計	4
①	歳入	4
②	歳出	17
③	不用額の状況	33
(3)	特別会計	34
①	国民健康保険事業特別会計	34
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
③	市営駐車場事業特別会計	36
④	農業集落排水事業特別会計	37
⑤	介護保険事業特別会計	37
⑥	後期高齢者医療事業特別会計	39
⑦	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	40
(4)	実質収支に関する調書	41
(5)	財産に関する調書	41
(6)	むすび	45

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	47
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	48
別表-3	市税税目別収入状況表	50
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	52
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2, 3）	54
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	60
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1, 2）	66

(注)

1 比率（%）は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

また、比較する数値が等しい場合は、比率を100（%）とした。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・負数

「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・・該当数値のないものおよび算出不可能なもの

「皆増」・・・・・・前年度に数値が無く、全額増加したもの

「皆減」・・・・・・当該年度に数値が無く、全額減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

- 平成 26 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成 26 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別
会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

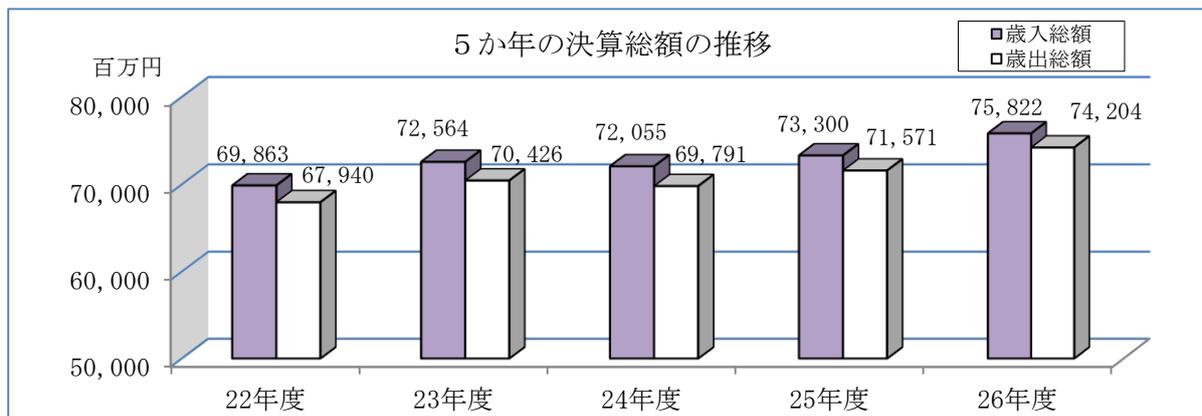
本市の平成 26 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 75,822,171,555 円、歳出総額 74,204,090,574 円で歳入歳出差引額は 1,618,080,981 円となり、前年度に比べ歳入総額で 3.4%、歳出総額で 3.7%それぞれ増加している。一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		49,006,040,019	47,755,053,422	1,250,986,597
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,276,437,671	14,110,656,270	165,781,401
	住宅新築資金等貸付事業	39,196,090	39,196,090	0
	市営駐車場事業	48,250,360	48,250,360	0
	農業集落排水事業	149,184,094	148,941,046	243,048
	介護保険事業 (保険事業勘定)	9,369,196,907	9,174,446,683	194,750,224
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	2,838,965	571,771	2,267,194
	後期高齢者医療事業	2,516,112,918	2,512,060,401	4,052,517
	地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	414,914,531	414,914,531	0
	小 計	26,816,131,536	26,449,037,152	367,094,384
合 計		75,822,171,555	74,204,090,574	1,618,080,981

(決算審査資料別表－2 参照)

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減 額	増減率
歳入総額	75,822,171,555	73,299,868,166	2,522,303,389	3.4
歳出総額	74,204,090,574	71,570,565,386	2,633,525,188	3.7



主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

○ 財政力指数

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額	千円 17,358,776	千円 17,335,357	千円 16,933,278	千円 17,139,207	千円 17,001,819
基準財政需要額	20,222,301	20,040,185	19,867,942	19,982,234	19,348,882
財政力指数	0.858	0.858	0.863	0.897	0.939

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成24年度0.852、平成25年度0.865、平成26年度0.858）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常経費充当 一般財源	千円 30,381,974	千円 29,538,901	千円 29,158,876	千円 28,365,891	千円 27,901,205
経常一般財源	30,463,208	30,217,932	30,004,833	30,100,811	29,572,630
経常収支比率	% 99.7	% 97.8	% 97.2	% 94.2	% 94.3

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

(2) 一般会計

概況

平成 26 年度一般会計の予算現額は 49,273,219,752 円で、前年度と比較して 1,138,975,644 円 (2.4%) の増加となっている。これに対する歳入決算額は 49,006,040,019 円、歳出決算額は 47,755,053,422 円となっており、歳入歳出差引額は 1,250,986,597 円である。これに翌年度へ繰り越すべき財源 213,500,030 円を差し引いた実質収支は 1,037,486,567 円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 54,219,382 円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立額や取崩し額などを加減した実質単年度収支は 404,154,855 円の赤字となっている。

① 歳入

平成 26 年度一般会計歳入決算額は 49,006,040,019 円で、予算現額 49,273,219,752 円に対する執行率は 99.5%、調定額 50,595,410,580 円に対する収入率は 96.9%である。

調定額に対する収入未済額は 1,488,672,470 円でその内訳は、市税 1,163,346,956 円、分担金及び負担金 15,215,910 円、使用料及び手数料 116,279,288 円、財産収入 1,056,270 円、諸収入 192,774,046 円である。

不納欠損額は、100,698,091 円でその内訳は、市税 99,162,461 円、分担金及び負担金 1,535,630 円である。

一般会計歳入決算状況

予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
円	円	円	%	%	円	円
49,273,219,752	50,595,410,580	49,006,040,019	99.5	96.9	100,698,091	1,488,672,470

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、27,473,814,856 円で歳入総額に占める割合は 56.1%、依存財源は 21,532,225,163 円で、43.9%である。

財源別歳入決算状況

区分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	21,409,758,482	43.7	21,357,510,188	45.0	52,248,294	0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,901,939,772	3.9	1,924,318,189	4.1	△ 22,378,417	△ 1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	755,283,714	1.5	786,628,325	1.7	△ 31,344,611	△ 4.0
	財 産 収 入	128,107,218	0.3	134,846,962	0.3	△ 6,739,744	△ 5.0
	寄 附 金	100,740,587	0.2	1,805,811	0.0	98,934,776	5,478.7
	繰 入 金	1,200,900,758	2.5	483,646,990	1.0	717,253,768	148.3
	繰 越 金	1,278,194,651	2.6	1,515,035,290	3.2	△ 236,840,639	△ 15.6
	諸 収 入	698,889,674	1.4	790,957,045	1.7	△ 92,067,371	△ 11.6
	小 計	27,473,814,856	56.1	26,994,748,800	56.8	479,066,056	1.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	386,675,005	0.8	405,001,003	0.9	△ 18,325,998
利 子 割 交 付 金		54,951,000	0.1	69,231,000	0.1	△ 14,280,000	△ 20.6
配 当 割 交 付 金		192,398,000	0.4	103,890,000	0.2	88,508,000	85.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		110,213,000	0.2	173,790,000	0.4	△ 63,577,000	△ 36.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,518,950,000	3.1	1,242,233,000	2.6	276,717,000	22.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		46,970,455	0.1	47,143,950	0.1	△ 173,495	△ 0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		60,534,000	0.1	165,022,000	0.3	△ 104,488,000	△ 63.3
地 方 特 例 交 付 金		100,229,000	0.2	101,219,000	0.2	△ 990,000	△ 1.0
地 方 交 付 税		5,353,453,000	10.9	5,200,085,000	10.9	153,368,000	2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		20,515,000	0.0	22,621,000	0.0	△ 2,106,000	△ 9.3
財 源	国 庫 支 出 金	5,907,137,148	12.1	5,784,239,880	12.2	122,897,268	2.1
	県 支 出 金	2,647,499,555	5.4	2,557,728,962	5.4	89,770,593	3.5
	市 債	5,132,700,000	10.5	4,631,500,000	9.8	501,200,000	10.8
	小 計	21,532,225,163	43.9	20,503,704,795	43.2	1,028,520,368	5.0
合 計		49,006,040,019	100	47,498,453,595	100	1,507,586,424	3.2

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
20,961,961,000	22,672,267,899	21,409,758,482	99,162,461	1,163,346,956	447,797,482	102.1	94.4

収入済額は、歳入総額の43.7%である。前年度収入済額21,357,510,188円と比較すると52,248,294円(0.2%)増加している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の45.9%、固定資産税は43.4%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税目別収入状況

税目	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市民税	9,825,766,453	45.9	9,805,254,515	45.9	20,511,938	0.2
個人	8,547,256,089	39.9	8,581,138,171	40.2	△33,882,082	△0.4
法人	1,278,510,364	6.0	1,224,116,344	5.7	54,394,020	4.4
固定資産税	9,284,294,497	43.4	9,258,589,075	43.4	25,705,422	0.3
軽自動車税	229,291,614	1.1	221,826,255	1.0	7,465,359	3.4
市たばこ税	968,948,155	4.5	994,098,235	4.7	△25,150,080	△2.5
入湯税	76,551,210	0.4	77,349,660	0.4	△798,450	△1.0
都市計画税	1,024,906,553	4.8	1,000,392,448	4.7	24,514,105	2.5
合計	21,409,758,482	100	21,357,510,188	100	52,248,294	0.2

(決算審査資料別表-3参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は94.4%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は98.7%、滞納繰越分の収納率は22.5%となっている。また、前年度の収納率は94.0%で0.4ポイント向上し、現年課税分は98.6%で0.1ポイント向上しているが、滞納繰越分は23.6%で1.1ポイント低下している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額	収納率	収入済額のうち 現年課税分	収納率	収入済額のうち 滞納繰越分	収納率
	円	%	円	%	円	%
26	(22,672,267,899) 21,409,758,482	94.4	(21,406,426,605) 21,124,975,646	98.7	(1,265,841,294) 284,782,836	22.5
25	(22,721,533,438) 21,357,510,188	94.0	(21,322,687,795) 21,026,908,173	98.6	(1,398,845,643) 330,602,015	23.6

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市 民 税	10,444,926,688	9,825,766,453	25,149,212	594,011,023
固 定 資 産 税	9,855,413,975	9,284,294,497	64,206,423	506,913,055
軽 自 動 車 税	249,365,461	229,291,614	1,571,595	18,502,252
市 た ば こ 税	968,948,155	968,948,155	0	0
入 湯 税	76,551,210	76,551,210	0	0
都 市 計 画 税	1,077,062,410	1,024,906,553	8,235,231	43,920,626
合 計	22,672,267,899	21,409,758,482	99,162,461	1,163,346,956

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

市税を取巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平性、財源の確保という観点から、課税客体の的確な把握に努めるとともに、納税環境を整え、納税者の納税意識の高揚を図る一方、滞納処分についても引き続き推し進められるなど、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
386,675,000	386,675,005	386,675,005	0	5	100.0	100

収入済額は、歳入総額の0.8%である。前年度収入済額405,001,003円と比較すると18,325,998円(4.5%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税115,783,000円、自動車重量譲与税270,892,000

円などである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入相当額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 54,951,000	円 54,951,000	円 54,951,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額69,231,000円と比較すると14,280,000円(20.6%)減少している。

利子割交付金は、県が収納した利子割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 192,398,000	円 192,398,000	円 192,398,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.4%である。前年度収入済額103,890,000円と比較すると88,508,000円(85.2%)増加している。

配当割交付金は、県が収納した配当割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 110,213,000	円 110,213,000	円 110,213,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額173,790,000円と比較すると63,577,000円(36.6%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額のうちの徴収取扱経費

を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,518,950,000	1,518,950,000	1,518,950,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の3.1%である。前年度収入済額1,242,233,000円と比較すると276,717,000円(22.3%)増加している。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額のうち2分の1に相当する額を、人口と従業者数の割合に応じて交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
46,970,000	46,970,455	46,970,455	0	455	100.0	100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額47,143,950円と比較すると173,495円(0.4%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額のうち10分の7に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
60,534,000	60,534,000	60,534,000	0	0	100	100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額165,022,000円と比較すると104,488,000円(63.3%)減少している。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額のうち95%の10分の7に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 100,229,000	円 100,229,000	円 100,229,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額101,219,000円と比較すると990,000円(1.0%)減少している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたものである。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 5,353,453,000	円 5,353,453,000	円 5,353,453,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の10.9%である。前年度収入済額5,200,085,000円と比較すると153,368,000円(2.9%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税4,351,424,000円、特別交付税1,002,029,000円である。

前年度に比べ特別交付税で28,385,000円減少したものの、普通交付税で181,753,000円増加している。

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 20,515,000	円 20,515,000	円 20,515,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額22,621,000円と比較すると2,106,000円(9.3%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付さ

れたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
円	円	円	円	円	円	%	%
1,940,994,000	1,918,691,312	1,901,939,772	1,535,630	15,215,910	△ 39,054,228	98.0	99.1

収入済額は、歳入総額の 3.9%である。前年度収入済額 1,924,318,189 円と比較すると 22,378,417 円 (1.2%) 減少している。

収入済額の内訳は、総務費負担金 50,963,892 円、民生費負担金 782,693,477 円、消防費負担金 945,217,960 円、教育費負担金 123,064,443 円である。

前年度に比べ総務費、民生費、教育費負担金で 16,861,647 円増加しているものの、消防費負担金で 39,240,064 円減少している。

収入未済額は、民生費負担金 15,103,600 円 (児童福祉費負担金)、教育費負担金 112,310 円 (保健体育費負担金) である。

不納欠損額 1,535,630 円は、児童福祉費負担金 1,246,630 円 (私立・公立保育所負担金)、教育費負担金 289,000 円 (児童生徒職員給食費負担金) の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
円	円	円	円	円	円	%	%
745,796,000	871,563,002	755,283,714	0	116,279,288	9,487,714	101.3	86.7

収入済額は、歳入総額の 1.5%である。前年度収入済額 786,628,325 円と比較すると 31,344,611 円 (4.0%) 減少している。

収入済額の内訳は、使用料 555,537,363 円、手数料 199,746,351 円である。

使用料の主なものは総務使用料 59,555,321 円、衛生使用料 66,211,383 円、商工使用料 71,106,327 円、土木使用料 287,922,923 円、教育使用料 52,363,214 円である。

前年度に比べ、総務、農林水産業、商工、消防使用料で 2,814,336 円増加しているものの、民生、衛生、土木、教育使用料で 17,240,737 円減少している。

手数料の主なものは、総務手数料 50,595,081 円、衛生手数料 127,465,380 円、土木手数料 15,788,590 円である。

前年度に比べ、商工手数料で 6,200 円増加しているものの、総務、衛生、土木、消防

手数料で 16,924,410 円減少している。

収入未済額は、土木使用料 116,279,257 円（土木管理使用料 239,458 円、住宅使用料 116,039,799 円）、教育使用料 31 円（保健体育使用料）である。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,151,278,050	5,907,137,148	5,907,137,148	0	△ 244,140,902	96.0	100

収入済額は、歳入総額の 12.1%である。前年度収入済額 5,784,239,880 円と比較すると 122,897,268 円（2.1%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,513,615,987 円、国庫補助金 1,351,313,750 円、委託金 42,207,411 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 4,505,660,021 円である。

前年度に比べ衛生費国庫負担金で 383,984 円減少しているものの、民生費、土木費、災害復旧費国庫負担金で 95,303,925 円増加している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 569,137,000 円、衛生費国庫補助金 17,157,000 円、農林水産業費国庫補助金 28,641,000 円、教育費国庫補助金 95,551,000 円、社会資本整備総合国庫補助金 598,930,750 円、社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 26,046,000 円、地域活性化・効果実感臨時国庫補助金 15,851,000 円である。

前年度に比べ衛生費、農林水産業費、社会資本整備総合、災害復旧費、地域経済活性化・雇用創出臨時国庫補助金で 523,138,925 円減少しているものの、民生費、教育費、社会保障・税番号制度システム整備費、地域活性化・効果実感臨時国庫補助金で 546,990,000 円増加している。

委託金は、総務費委託金 669,000 円、民生費委託金 31,956,024 円、農林水産業費委託金 3,494,629 円、土木費委託金 6,087,758 円である。

前年度に比べ総務費、農林水産業費委託金で 2,259,251 円減少しているものの、民生費、土木費委託金で 6,385,503 円増加している。

第 15 款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,905,890,000	2,647,499,555	2,647,499,555	0	△ 258,390,445	91.1	100

収入済額は、歳入総額の 5.4%である。前年度収入済額 2,557,728,962 円と比較すると 89,770,593 円 (3.5%) 増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,504,283,828 円、県補助金 841,095,012 円、委託金 302,120,715 円である。

県負担金は、民生費県負担金 1,499,088,828 円、衛生費県負担金 3,382,000 円、土木費県負担金 1,813,000 円である。

前年度に比べ衛生費県負担金で 282,992 円減少しているものの、民生費、土木費県負担金で 89,784,938 円増加している。

県補助金は、総務費県補助金 20,114,000 円、民生費県補助金 712,345,119 円、衛生費県補助金 2,624,000 円、農林水産業費県補助金 77,786,713 円、商工費県補助金 659,000 円、消防費県補助金 9,664,180 円、教育費県補助金 7,697,000 円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金 3,704,000 円、緊急雇用創出県補助金 6,501,000 円である。

前年度に比べ民生費、商工費、消防費県補助金で 74,576,881 円増加しているものの、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費、石油貯蔵施設立地対策等、緊急雇用創出、市町村合併支援、電源立地地域対策県補助金で 109,855,046 円減少している。

委託金は、総務費委託金 298,797,994 円、民生費委託金 75,721 円、農林水産業費委託金 113,000 円、土木費委託金 116,000 円、教育費委託金 3,018,000 円である。

前年度に比べ、民生費、土木費委託金で 284,919 円減少しているものの、総務費、農林水産業費、教育費委託金で 35,831,731 円増加している。

第 16 款 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
129,914,000	129,163,488	128,107,218	1,056,270	△ 1,806,782	98.6	99.2

収入済額は、歳入総額の 0.3%である。前年度収入済額 134,846,962 円と比較すると 6,739,744 円 (5.0%) 減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 58,290,788 円、財産売払収入 69,816,430 円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 46,649,061 円、利子及び配当金 11,641,727 円で、財産売払収入は、不動産売払収入 62,171,526 円、物品売払収入 7,644,904 円である。

前年度に比べ財産運用収入、財産売払収入で 6,739,744 円減少している。

収入未済額は、財産貸付収入 1,056,270 円 (土地、その他貸付収入) である。

第17款 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
127,554,000	100,740,587	100,740,587	0	△ 26,813,413	79.0	100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額1,805,811円と比較すると98,934,776円(5478.7%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金99,254,248円、民生費寄附金1,386,339円、教育費寄附金100,000円である。

前年度に比べ土木費寄附金で50,000円減少しているものの、総務費、民生費寄附金で98,984,776円増加している。

総務費寄附金の99,254,248円は、総務管理費寄附金1,000,000円、ふるさと応援寄附金98,254,248円で、民生費寄附金の1,386,339円は社会福祉費寄附金376,939円、児童福祉費寄附金1,009,400円、教育費寄附金100,000円は小学校費寄附金である。

第18款 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,227,827,000	1,200,900,758	1,200,900,758	0	△ 26,926,242	97.8	100

収入済額は、歳入総額の2.5%である。前年度収入済額483,646,990円と比較すると717,253,768円(148.3%)増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金38,535,000円、基金繰入金1,162,365,758円である。

特別会計繰入金は、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入金38,535,000円、基金繰入金は、財政調整基金繰入金903,812,000円、地域振興基金繰入金233,585,507円、ふるさと応援基金繰入金1,019,000円、交通安全対策事業基金繰入金1,970,123円、交通遺児対策事業基金繰入金471,000円、ごみ減量・再資源化基金繰入金4,938,000円、農業用施設維持管理基金繰入金2,975,040円、文化振興基金繰入金970,000円、青少年国際交流基金繰入金1,000,000円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金8,520,660円、ふるさと文化基金繰入金2,444,428円、産業振興基金繰入金660,000円である。

前年度に比べ特別会計繰入金で50,000,000円減少しているものの、基金繰入金で767,253,768円増加している。

第19款 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,278,194,702	1,278,194,651	1,278,194,651	0	△ 51	99.9	100

収入済額は、前年度繰越金で歳入総額の2.6%である。前年度収入済額1,515,035,290円と比較すると236,840,639円(15.6%)減少している。

第20款 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
650,523,000	891,663,720	698,889,674	192,774,046	48,366,674	107.4	78.4

収入済額は、歳入総額の1.4%である。前年度収入済額790,957,045円と比較すると92,067,371円(11.6%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料63,770,018円、市預金利子500,433円、貸付金元利収入210,615,026円、雑入424,004,197円である。

延滞金、加算金及び過料の63,770,018円は延滞金である。貸付金元利収入は、民生費貸付金元利収入10,615,026円、労働費貸付金元利収入90,000,000円、商工費貸付金元利収入110,000,000円で、雑入は、宝くじ収益配分金収入13,656,466円、雑入409,995,731円、スポーツ振興くじ助成金352,000円である。

前年度に比べ延滞金、加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、雑入で92,067,371円減少している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入140,212,305円(社会福祉費貸付金元利収入)と雑入52,561,741円(生活保護費収入)である。

第21款 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,308,400,000	5,132,700,000	5,132,700,000	0	△ 175,700,000	96.7	100

収入済額は、歳入総額の10.5%である。前年度収入済額4,631,500,000円と比較すると501,200,000円(10.8%)増加している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市債収入状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
	円	円	円
総 務 債	1,047,700,000	230,000,000	817,700,000
民 生 債	2,200,000	84,000,000	△ 81,800,000
衛 生 債	64,600,000	119,000,000	△ 54,400,000
農 林 水 産 業 債	40,800,000	101,600,000	△ 60,800,000
商 工 債	7,500,000	5,800,000	1,700,000
土 木 債	836,200,000	641,300,000	194,900,000
消 防 債	54,700,000	99,300,000	△ 44,600,000
教 育 債	78,300,000	250,100,000	△ 171,800,000
災 害 復 旧 債	700,000	400,000	300,000
臨時財政対策債	3,000,000,000	3,100,000,000	△ 100,000,000
合 計	5,132,700,000	4,631,500,000	501,200,000

② 歳出

平成 26 年度一般会計歳出決算額は 47,755,053,422 円で、予算現額 49,273,219,752 円に対し 96.9%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が 661,290,030 円 (1.3%) あり、不用額は 856,876,300 円 (1.7%) である。この決算額を前年度決算額 46,220,258,944 円と比較すると 1,534,794,478 円 (3.3%) 増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,250,986,597 円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額 213,500,030 円) を差引いた 1,037,486,567 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 54,219,382 円 (5.0%) の減少となっている。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 49,273,219,752	円 47,755,053,422	円 661,290,030	円 856,876,300	% 96.9

款別の決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

区分 款名	支出済額		比較	
	平成26年度 円	平成25年度 円	増減額 円	増減率 %
1 議会費	411,053,763	437,226,183	△ 26,172,420	△ 6.0
2 総務費	6,312,368,870	5,535,298,976	777,069,894	14.0
3 民生費	16,245,383,992	15,411,892,766	833,491,226	5.4
4 衛生費	5,135,649,237	5,208,238,119	△ 72,588,882	△ 1.4
5 労働費	91,187,200	91,753,858	△ 566,658	△ 0.6
6 農林水産業費	876,513,626	1,005,549,083	△ 129,035,457	△ 12.8
7 商工費	429,474,554	444,304,466	△ 14,829,912	△ 3.3
8 土木費	3,286,296,342	2,993,657,619	292,638,723	9.8
9 消防費	2,618,795,493	2,710,837,258	△ 92,041,765	△ 3.4
10 教育費	4,939,642,490	5,156,982,093	△ 217,339,603	△ 4.2
11 公債費	5,357,829,819	5,200,053,251	157,776,568	3.0
12 諸支出金	2,048,639,196	2,021,029,172	27,610,024	1.4
13 予備費	0	0	0	0
14 災害復旧費	2,218,840	3,436,100	△ 1,217,260	△ 35.4
合計	47,755,053,422	46,220,258,944	1,534,794,478	3.3

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 415,704,000	円 411,053,763	円 0	円 4,650,237	% 98.9

支出済額のうち主な事業

議会費

・議会費

本会議・委員会運営費（本会議・委員会運営費など） 23,657,614円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 議会費		円 411,053,763	円 437,226,183	円 △ 26,172,420	% △ 6.0

支出済額を前年度と比較すると 26,172,420円減少している。

対前年度増減の主なものは、議会広報活動費 13,267千円、議員報酬等 9,617千円、政務活動費 4,283千円の減である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 6,473,858,000	円 6,312,368,870	円 38,948,000	円 122,541,130	% 97.5

支出済額のうち主な事業

総務管理費

・一般管理費

行政情報化事業費（グループウェアシステム事業費など） 74,215,244円

行政改革推進費（行政評価推進事業費、行政改革大綱策定事業費など）

4,116,406円

防犯灯設置補助金

9,863,021円

公共施設マネジメント推進事業費

10,003,400円

・文書広報費

広報費（広報活動費など）

39,013,316円

・財産管理費

庁舎管理費（施設管理費、耐震補強事業費など）

982,303,812円

基金積立金（財政調整・地域振興・ふるさと応援基金など）

907,996,053円

・企画費		
総合計画策定事業費		6,332,284 円
ブランド推進事業費		14,191,808 円
ふるさと応援寄附推進事業費		37,999,903 円
・交通対策費		
公共交通対策費（コミュニティバス運行事業費など）		261,737,547 円
・人権政策費		
人権政策推進費（人権施策基本方針・基本計画策定事業費など）		6,532,670 円
<u>徴税費</u>		
・賦課徴収費		
賦課事務費（電算経費など）		133,121,670 円
<u>選挙費</u>		
・知事・県議会議員選挙費		
知事・県議会議員選挙費		13,713,076 円
・市議会議員選挙費		
市議会議員選挙費		49,923,669 円
・衆議院議員選挙費		
衆議院議員選挙費		34,720,549 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 総 務 管 理 費		5,359,417,125 円	4,685,002,984 円	674,414,141 円	14.4 %
2 徴 税 費		470,721,078	479,429,812	△ 8,708,734	△ 1.8
3 戸 籍 住 民 基 本 費 台 帳 費		264,515,835	241,380,745	23,135,090	9.6
4 選 挙 費		149,438,795	72,999,400	76,439,395	104.7
5 統 計 調 査 費		28,688,965	22,015,024	6,673,941	30.3
6 監 査 委 員 費		39,587,072	34,471,011	5,116,061	14.8
合 計		6,312,368,870	5,535,298,976	777,069,894	14.0

支出済額を前年度と比較すると 777,069,894 円増加している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、耐震補強事業費 433,875 千円、ふるさと応援基金 97,237 千円、一般職給 83,369 千円、退職手当 75,364 千円、減債基金 53,907 千円、庁舎施設整備費 48,842 千円の増、財政調整基金 131,583 千円、国県支出金等返還

金 47,667 千円の減である。

徴税費では、社会保障・税番号制度システム整備費 13,500 千円の増、固定資産税事務費 24,665 千円の減である。

戸籍住民基本台帳費では、社会保障・税番号制度システム整備費 22,194 千円、一般職給 3,463 千円の増、住民情報システム事業費 1,530 千円の減である。

選挙費では、市議会議員選挙費 49,924 千円、衆議院議員選挙費 34,721 千円、知事・県議会議員選挙費 13,714 千円、一般職給 12,965 千円の増、参議院議員選挙費 35,185 千円の減である。

統計調査費では、農林業センサス費 4,206 千円、一般職給 2,432 千円の増である。

監査委員費では、一般職給 3,925 千円、監査委員活動費 656 千円の増である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 16,720,153,000	円 16,245,383,992	円 214,595,000	円 260,174,008	% 97.2

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

- ・社会福祉総務費

福祉医療費助成費（障害者医療費、子ども医療費など）	1,009,680,246 円
臨時福祉給付金給付事業費	240,371,525 円
特別会計繰出金（介護保険事業特別会計など）	3,410,467,180 円

- ・社会福祉施設費

施設管理運営代行費（総合福祉会館、福祉センターなど）	180,028,000 円
----------------------------	---------------

- ・障害者福祉費

障害者福祉一般事業費（重度障害者自動車燃料費助成事業費、障害者福祉計画策定事業費など）	51,506,477 円
障害者給付費（障害者手当給付事業費など）	139,749,601 円

- ・障害者自立支援費

自立支援給付費（生活介護給付費、訓練等給付費など）	1,688,194,151 円
地域生活支援事業費（地域活動支援センター事業費など）	146,549,260 円

- ・老人福祉費

老人福祉一般事業費（シルバー人材センター運営助成費等、宅老所運営助成費など）	85,764,944 円
地域介護・福祉空間整備等事業費（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）	

	24,000,000 円
地域介護・福祉空間整備等事業費（明許繰越分）（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）	116,000,000 円
・養護老人ホーム費	
施設管理運営代行費（清風園）	109,439,417 円
<u>児童福祉費</u>	
・児童福祉総務費	
放課後児童対策事業費	108,370,410 円
私立保育園運営費補助金	96,775,785 円
地域子育て支援センター事業費（地域子育て支援センター事業費、子育て支援拠点施設事業費など）	30,143,620 円
保育所管理運営事務費	27,994,158 円
児童福祉給付費（児童通所支援給付費）	131,611,419 円
・児童措置費	
児童手当給付費	2,538,184,470 円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	184,265,914 円
・保育所費	
保育管理費	217,218,800 円
<u>生活保護費</u>	
・扶助費	
扶助費	1,578,373,732 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成26年度 円	平成25年度 円	増減額 円	増減率 %
1 社会福祉費	7,784,456,154	7,148,925,896	635,530,258	8.9
2 児童福祉費	6,615,633,775	6,413,617,188	202,016,587	3.1
3 生活保護費	1,691,887,673	1,674,289,018	17,598,655	1.1
4 環境保全対策費	153,406,390	175,010,664	△ 21,604,274	△ 12.3
5 災害救助費	—	50,000	△ 50,000	皆減
合 計	16,245,383,992	15,411,892,766	833,491,226	5.4

支出済額を前年度と比較すると 833,491,226 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、臨時福祉給付金給付事業費 240,372 千円、介護保険事業特別会計繰出金 110,273 千円、地域密着型介護老人福祉施設整備費補

助金 81,101 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 79,620 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 68,210 千円、訓練等給付費 57,525 千円の増である。

児童福祉費では、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 184,266 千円、児童通所支援給付費 39,073 千円、私立保育園施設運営費 34,566 千円、一般職給 30,937 千円、保育所管理運営事務費 26,803 千円の増、西部子育て支援拠点施設整備事業費 92,726 千円、児童手当給付費 41,398 千円の減である。

生活保護費では、扶助費 6,526 千円、一般職給 6,069 千円、生活保護救護施設措置費 4,272 千円の増である。

環境保全対策費では、一般職給 12,354 千円、自然環境調査計画事業費 5,027 千円、施設管理費 3,268 千円の減である。

第 4 款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,258,652,000	円 5,135,649,237	円 2,200,000	円 120,802,763	% 97.7

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

- ・保健衛生総務費
 - 救急医療対策事業費（救急医療対策事業費など） 53,190,923 円
 - 地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費（病院事業運営費負担金など） 653,443,811 円
- ・予防費
 - 予防接種事業費 358,872,821 円
- ・火葬場管理費
 - 施設管理運営費 88,458,670 円
- ・保健センター費
 - 健康増進事業費（各種検診事業費など） 138,892,705 円
 - 母子保健衛生事業費（妊産婦健康事業費など） 153,094,059 円

清掃費

- ・清掃総務費
 - 桑名広域清掃事業組合負担金 1,830,852,000 円
 - 桑名・員弁広域連合負担金 532,531,132 円
 - ごみ減量・再資源化事業費（資源物回収事業費など） 170,540,065 円
- ・塵芥処理費

塵芥収集処理事業費（一般管理費など） 366,684,583 円

埋立最終処分等事業費（施設管理運営費） 23,505,774 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費		円 1,882,337,489	円 1,929,981,317	円 △ 47,643,828	% △ 2.5
2 清 掃 費		3,253,311,748	3,278,256,802	△ 24,945,054	△ 0.8
合 計		5,135,649,237	5,208,238,119	△ 72,588,882	△ 1.4

支出済額を前年度と比較すると 72,588,882 円減少している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、予防接種事業費 31,887 千円、一般職給 18,428 千円、各種検診事業費 16,692 千円、病院事業運営費負担金 6,957 千円の増、病院整備費 53,200 千円、病院事業運営費交付金 50,635 千円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 14,518 千円の減である。

清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金 21,837 千円、塵芥収集処理事業費の一般管理費 18,840 千円の増、桑名広域清掃事業組合の退職手当負担金 46,559 千円、リサイクル推進施設管理運営費 14,748 千円の減である。

第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 91,188,000	円 91,187,200	円 0	円 800	% 99.9

支出済額のうち主な事業

労働諸費

- ・労働諸費

雇用安定事業費（勤労者持家促進対策預託金など） 91,187,200 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 労 働 諸 費		円 91,187,200	円 91,753,858	円 △ 566,658	% △ 0.6

支出済額を前年度と比較すると 566,658 円減少している。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 936,815,875	円 876,513,626	円 0	円 60,302,249	% 93.6

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

・農林水産業総務費	
農業関係費（農地中間管理事業費など）	26,404,296 円
・農林水産業振興費	
農業振興費（有害鳥獣対策事業費など）	46,300,959 円
多度山環境整備事業費	8,229,968 円
・農地総務費	
農業用施設管理費（揚、排水機場施設など）	87,210,527 円
特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計）	109,000,000 円
基盤整備促進事業（基盤整備促進事業費）	17,674,200 円
基盤整備促進事業（明許繰越分）（基盤整備促進事業費）	32,672,246 円
多面的機能支払交付金事業費	15,671,135 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 農林水産業費		円 876,513,626	円 1,005,549,083	円 △ 129,035,457	% △ 12.8

支出済額を前年度と比較すると 129,035,457 円減少している。

対前年度増減の主なものは、震災対策農業水利施設整備事業費 21,073 千円の増、漁港整備事業費 57,572 千円、湛水防除事業 39,042 千円、ため池等整備事業 12,600 千円、土地改良事業費 11,907 千円、有害鳥獣対策事業費 10,708 千円、基盤整備促進事業 10,325 千円の減である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 577,674,000	円 429,474,554	円 139,440,000	円 8,759,446	% 74.3

支出済額のうち主な事業

商工費

- ・商工業振興費

商工業振興事業費（企業等誘致奨励金、桑名駅前公共複合施設管理費など）

81,455,043 円

・観光費

観光振興事業費

7,072,744 円

多度大社・多度峡周辺修景事業費

19,960,780 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 商 工 費		429,474,554 円	444,304,466 円	△ 14,829,912 円	△ 3.3 %

支出済額を前年度と比較すると 14,829,912 円減少している。

対前年度増減の主なものは、産業振興基金 10,000 千円、多度大社・多度峡周辺修景事業費 9,341 千円の増、企業等誘致奨励金 10,359 千円、創業者等支援事業資金預託金 10,000 千円、観光協会補助金 5,622 千円、商工会議所等補助金 5,025 千円、商店街共同施設設置助成事業費 4,102 千円の減である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,577,599,877 円	3,286,296,342 円	243,981,030 円	47,322,505 円	91.9 %

支出済額のうち主な事業

土木管理費

・土木総務費

住宅リフォーム促進事業費

19,968,214 円

道路橋りょう費

・道路維持費

道路施設維持補修費（道路施設維持補修費、道路ストック対策事業費）

239,127,577 円

・道路新設改良費

道路新設改良事業費（市道改良事業費など）

85,800,839 円

道路新設改良事業費（明許繰越分）（坂井多度線など）

35,662,976 円

・橋りょう維持費

橋りょう維持補修費（橋梁長寿命化対策事業費）

13,899,350 円

・交通安全対策費

交通安全対策事業費（交通安全施設設置費）

28,563,336 円

都市計画費

- 都市計画総務費

都市計画推進事業費（都市マスタープラン策定事業費など） 6,766,260 円

- 街路事業費

街路整備事業費（江場安永線など） 170,790,874 円

街路整備事業費（明許繰越分）（江場安永線など） 322,451,540 円

- 公園費

公園整備事業費（総合運動公園など） 102,316,572 円

- 土地区画整理事業費

桑名駅西土地区画整理事業費（用地取得費、土地区画整備事業費など）
648,438,909 円

桑名駅西土地区画整理事業費（明許繰越分）（土地区画整備事業費）
161,057,079 円

桑名駅周辺整備事業費（桑名駅周辺施設整備事業費など） 48,338,680 円

住宅費

- 住宅管理費

市営住宅整備費 34,073,800 円

- 小集落改良住宅管理費

改良住宅整備費 17,658,000 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費		315,462,109 円	298,005,373 円	17,456,736 円	5.9 %
2 道 路 橋 り ょ う 費		716,223,739	726,568,114	△ 10,344,375	△ 1.4
3 河 川 費		57,650,476	39,715,470	17,935,006	45.2
4 都 市 計 画 費		1,945,122,436	1,696,594,004	248,528,432	14.6
5 住 宅 費		251,837,582	232,774,658	19,062,924	8.2
合 計		3,286,296,342	2,993,657,619	292,638,723	9.8

支出済額を前年度と比較すると 292,638,723 円増加している。

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、一般職給 16,216 千円、地籍調査事業費 3,180 千円、狭あい道路整備等促進事業費 2,144 千円の増、急傾斜地崩壊対策事業 3,731 千円の減である。

道路橋りょう費では、道路ストック対策事業費 45,621 千円の増、桑名北部東員線

62,011千円の減である。

河川費では、河川改良事業費 17,675 千円、水門管理費 1,459 千円の増、一般事務費 1,048 千円の減である。

都市計画費では、江場安永線 353,525 千円、用地取得費 93,502 千円、桑名駅周辺整備事業費 42,351 千円、市営駐車場特別会計繰出金 22,577 千円の増、土地区画整備事業費 220,996 千円、まちづくり関連業務費 44,098 千円の減である。

住宅費では、市営住宅整備費 12,007 千円、一般職給 3,704 千円、改良住宅整備費 3,536 千円の増である。

第9款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,716,569,000	円 2,618,795,493	円 8,338,000	円 89,435,507	% 96.4

支出済額のうち主な事業

消防費

- ・常備消防費
 - 消防施設管理費（庁舎管理費、車両管理費） 56,210,052 円
- ・長島木曾岬分署消防費
 - 消防施設整備事業費（車両購入費） 28,489,260 円
- ・東員分署消防費
 - 消防施設整備事業費（車両購入費） 28,489,260 円
- ・非常備消防費
 - 分団施設整備費（車庫整備費） 24,002,508 円
- ・災害対策費
 - 防災行政無線運営経費 19,339,741 円
 - 防災施設整備費（自家発電設備整備費、避難施設整備費など） 25,111,950 円
 - 防災訓練経費 1,930,016 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 消防費		円 2,618,795,493	円 2,710,837,258	円 △ 92,041,765	% △ 3.4

支出済額を前年度と比較すると 92,041,765 円減少している。

対前年度増減の主なものは、一般職給 129,237 千円、退職手当 18,100 千円、自家発

電設備整備費 11,634 千円、避難施設整備費 10,291 千円の増、車両購入費 186,828 千円、
 (仮称)城南地区防災センター建設事業費 70,494 千円の減である。

第 10 款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,075,556,000	円 4,939,642,490	円 13,788,000	円 122,125,510	% 97.3

支出済額のうち主な事業

教育総務費

・教育振興費

児童生徒指導事業費（学力向上・生徒指導充実事業費、「心の教室相談員」配
置事業費など） 63,311,585 円

教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ整備事業費など）

71,534,935 円

子ども・子育て支援事業費（子ども・子育て支援事業計画策定費） 4,215,089 円

・教育研究所費

特別支援教育推進事業費

8,216,050 円

小学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など） 433,441,812 円

施設整備費（明許繰越分）（安全管理対策施設整備事業費など） 98,574,840 円

中学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など） 176,792,607 円

施設整備費（明許繰越分）（トイレ改修事業費など） 61,869,960 円

幼稚園費

・幼稚園費

園管理運営費（障害児介助費など） 82,783,178 円

施設整備費（就学前施設再編整備費） 9,796,428 円

私立幼稚園就園奨励費補助金 117,708,500 円

社会教育費

・公民館費

生涯学習振興事業費（講座開設経費）

15,095,764 円

・図書館費

PFI事業費（図書館等複合公共施設（図書館））	345,045,852円
・文化振興費	
文化財保護事業費（文化財保存事業費など）	41,942,696円
・社会教育施設費	
施設管理運営代行費（コミュニティプラザ施設管理運営代行費など）	103,300,990円

保健体育費

・学校保健体育費	
学校給食事業費（学校給食管理運営費など）	295,295,756円
・社会体育施設費	
施設管理運営代行費（スポーツ施設管理運営代行費など）	136,861,700円
施設整備費（スポーツ施設用地取得費）	90,055,015円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 教育総務費		657,099,833円	664,906,104円	△ 7,806,271円	△ 1.2%
2 小学校費		907,904,220	902,706,461	5,197,759	0.6
3 中学校費		354,020,778	403,851,699	△ 49,830,921	△ 12.3
4 幼稚園費		641,808,380	584,422,358	57,386,022	9.8
5 社会教育費		1,366,711,771	1,580,581,545	△ 213,869,774	△ 13.5
6 保健体育費		1,012,097,508	1,020,513,926	△ 8,416,418	△ 0.8
合計		4,939,642,490	5,156,982,093	△ 217,339,603	△ 4.2

支出済額を前年度と比較すると 217,339,603 円減少している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、一般職給 27,945 千円、市町総合事務組合負担金 5,489 千円の増、退職手当 33,313 千円、特別支援教育推進事業費 3,913 千円、子ども・子育て支援事業計画策定費 2,635 千円、学力・教師力向上推進事業費 2,261 千円の減である。

小学校費では、退職手当 22,738 千円、一般職給 22,034 千円の増、理科教育振興備品 13,682 千円、トイレ改修事業費 12,051 千円、安全管理対策施設整備事業費 7,379 千円、施設維持補修費 6,497 千円の減である。

中学校費では、校舎等買収費（割賦金）30,342 千円、施設管理費 19,906 千円の減で

ある。

幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金 49,029 千円、退職手当 20,708 千円の増、一般職給 17,142 千円の減である。

社会教育費では、陽だまりの丘生涯学習施設整備費 180,592 千円、陽だまりの丘生涯学習施設管理運営費 15,067 千円、六華苑施設管理運営代行費 8,152 千円、図書資料補修事業費 6,393 千円、施設管理システム事業費 4,760 千円の減である。

保健体育費では、スポーツ施設用地取得費 30,056 千円の増、スポーツ施設維持補修費 16,539 千円、市民プール施設管理運営代行費 12,355 千円、施設維持補修費 10,757 千円の減である。

第11款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,358,100,000	円 5,357,829,819	円 0	円 270,181	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 4,763,759,552 円 (88.9%)、利子 594,070,267 円 (11.1%) である。

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 公債費	円 5,357,829,819	円 5,200,053,251	円 157,776,568	% 3.0

支出済額を前年度と比較すると 157,776,568 円増加している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 230,545 千円、一時借入金利子 142 千円の増、地方債利子 72,910 千円の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると、280,716,016 円 (0.5%) の増加である。

市債現在高内訳表

区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度		平成26年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1 普 通 債	26,886,579,742	2,132,000,000	3,140,609,434	25,877,970,308
総 務 債	2,659,859,881	1,047,700,000	431,915,428	3,275,644,453
民 生 債	1,196,296,373	2,200,000	98,409,271	1,100,087,102
衛 生 債	2,258,054,369	64,600,000	126,291,551	2,196,362,818
農 林 水 産 債	1,286,424,399	40,800,000	164,895,824	1,162,328,575
商 工 債	41,346,057	7,500,000	2,628,920	46,217,137
土 木 債	11,634,387,461	836,200,000	1,352,695,434	11,117,892,027
公 営 住 宅 債	281,324,115	0	31,291,632	250,032,483
消 防 債	1,563,407,652	54,700,000	270,344,992	1,347,762,660
教 育 債	5,716,132,252	78,300,000	652,028,235	5,142,404,017
水道会計出資債	241,559,682	0	9,366,481	232,193,201
そ の 他	7,787,501	0	741,666	7,045,835
2 災 害 復 旧 債	10,395,077	700,000	1,431,678	9,663,399
農 林 水 産 債	312,670	0	155,246	157,424
土 木 債	10,082,407	700,000	1,276,432	9,505,975
3 そ の 他	24,785,890,940	3,000,000,000	1,709,942,872	26,075,948,068
減 税 補 て ん 債	2,499,281,684	0	409,851,905	2,089,429,779
臨 時 税 収 補 て ん 債	156,040,568	0	42,697,786	113,342,782
臨 時 財 政 対 策 債	21,725,253,158	3,000,000,000	1,170,902,421	23,554,350,737
退 職 手 当 債	325,416,670	0	45,833,332	279,583,338
借 換 債	79,898,860	0	40,657,428	39,241,432
合 計	51,682,865,759	5,132,700,000	4,851,983,984	51,963,581,775
内 公 債 費	51,235,682,268	5,132,700,000	4,763,759,552	51,604,622,716
内 受 託 消 防 費	447,183,491	0	88,224,432	358,959,059

第12款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,048,964,000	円 2,048,639,196	円 0	円 324,804	% 99.9

支出済額の内訳は、水道事業会計繰出金 9,775,000 円、下水道事業会計繰出金 2,000,000,000 円、退職手当負担金 38,864,196 円である。

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 公営企業会計繰出金		円 2,048,639,196	円 2,021,029,172	円 27,610,024	% 1.4

支出済額を前年度と比較すると 27,610,024 円増加している。

対前年度増減は、退職手当負担金 28,035 千円の増、水道事業会計繰出金 425 千円の減である。

第13款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充用率
円 20,000,000	円 300,000	円 19,700,000	% 1.5

第14款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,686,000	円 2,218,840	円 0	円 467,160	% 82.6

支出済額の内訳は、河川施設災害復旧費 2,218,840 円である。

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費		円 2,218,840	円 1,100,000	円 1,118,840	% 101.7
2 農林水産業施設災害復旧費		—	2,336,100	△ 2,336,100	皆減
合計		2,218,840	3,436,100	△ 1,217,260	△ 35.4

支出済額を前年度と比較すると 1,217,260 円減少している。

対前年度増減の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、河川施設（明許繰越分含む）1,119 千円の増、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設（明許繰越分）2,337 千円の減である。

③ 不用額の状況

区分 款名	不用額				比較	
	平成26年度	対予算 現額比	平成25年度	対予算 現額比	増減額	増減率
1 議会費	4,650,237	1.1	11,570,817	2.6	△ 6,920,580	△ 59.8
2 総務費	122,541,130	1.9	46,277,024	0.8	76,264,106	164.8
3 民生費	260,174,008	1.6	284,188,234	1.8	△ 24,014,226	△ 8.5
4 衛生費	120,802,763	2.3	52,304,881	1.0	68,497,882	131.0
5 労働費	800	0.0	142	0.0	658	463.4
6 農林水産業費	60,302,249	6.4	25,119,792	2.2	35,182,457	140.1
7 商工費	8,759,446	1.5	8,185,534	1.8	573,912	7.0
8 土木費	47,322,505	1.3	153,837,462	4.2	△ 106,514,957	△ 69.2
9 消防費	89,435,507	3.3	57,979,142	2.1	31,456,365	54.3
10 教育費	122,125,510	2.4	123,757,907	2.3	△ 1,632,397	△ 1.3
11 公債費	270,181	0.0	517,749	0.0	△ 247,568	△ 47.8
12 諸支出金	324,804	0.0	67,828	0.0	256,976	378.9
13 予備費	19,700,000	100	19,950,000	100	△ 250,000	△ 1.3
14 災害復旧費	467,160	17.4	166,900	2.7	300,260	179.9
合計	856,876,300	1.7	783,923,412	1.6	72,952,888	9.3

平成26年度不用額は856,876,300円で、前年度に比べて72,952,888円(9.3%)増加しており、予算現額に対する割合も1.7%で、前年度に比べて0.1ポイント上回った。

不用額の主なものは、総務費では、財産管理費36,599,654円、企画費29,141,611円、民生費では、障害者自立支援費79,502,694円、社会福祉総務費42,482,346円、衛生費では、保健衛生総務費47,695,425円、保健センター費27,583,426円、教育費では、小学校 学校管理費27,638,014円、幼稚園費19,437,620円である。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や市民サービスの提供を妨げる要因になると考えられる。不用額については、事業実績が見込みを下回ったことなどや、経費削減に努められた結果による場合などがあることは理解できるが、発生原因を分析し、適切な積算による予算計上や減額補正を行うなど、計画的な予算執行により不用額の縮減に努められたい。

(3) 特別会計

概況

平成 26 年度特別会計の歳入決算額は 26,816,131,536 円、歳出決算額は 26,449,037,152 円で、予算現額 27,579,141,000 円に対する執行率は歳入で 97.2%、歳出で 95.9%となっている。前年度決算額に比べ歳入は、1,014,716,965 円 (3.9%)、歳出は 1,098,730,710 円 (4.3%) とともに増加している。

歳入歳出差引総額は 367,094,384 円で、前年度に比べ 84,013,745 円 (18.6%) 減少している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
14,383,933,000	14,276,437,671	14,110,656,270	165,781,401	99.3	98.1

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 165,781,401 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 135,189,721 円 (44.9%) の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,501,573,431 円、国庫支出金 2,662,108,424 円、療養給付費交付金 708,016,255 円、前期高齢者交付金 3,482,923,622 円、県支出金 654,092,597 円、共同事業交付金 2,189,888,665 円、繰入金 714,665,537 円、繰越金 300,971,122 円である。

歳出の主なものは、徴税費では、賦課徴収経費 44,877,207 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 7,247,036,563 円、退職被保険者等療養給付費 577,891,990 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 824,820,344 円、退職被保険者等高額療養費 86,312,677 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 55,538,318 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,668,012,121 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 207,903,684 円、保険財政共同安定化事業拠出金 2,044,673,884 円である。

介護納付金は、702,211,818 円である。

特定健康診査等事業費は 105,116,734 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 151,817,705 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 74,203,059 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 527,106,910 円

(3.8%) 増加し、歳出決算額において 662,296,631 円 (4.9%) 増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、国庫支出金 159,825,257 円、前期高齢者交付金 29,876,166 円、県支出金 89,832,969 円、共同事業交付金 828,035,306 円、繰入金 79,619,186 円の増、国民健康保険税 132,175,709 円、療養給付費交付金 151,549,509 円、繰越金 376,131,536 円の減である。

歳出では、一般被保険者療養給付費 186,688,224 円、一般被保険者高額療養費 27,364,593 円、後期高齢者支援金 20,726,305 円、保険財政共同安定化事業拠出金 811,531,873 円、介護納付金 27,759,808 円の増、退職被保険者等療養給付費 85,021,595 円、退職被保険者等高額療養費 18,188,762 円、高額医療費共同事業医療費拠出金 34,423,224 円、準備基金積立金 150,074,966 円、償還金 85,135,614 円、他会計繰出金 50,000,000 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,501,573,431 円で予算現額に対し 99.8%、調定額に対し 75.1%の収納率で、前年度収入済額 3,633,749,140 円と比較すると 132,175,709 円 (3.6%) 減少している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	収入歩合		収入済額の比較	
				対予算 %	対調定 %	増減額 円	増減率 %
26	3,508,578,000	4,661,041,649	3,501,573,431	99.8	75.1	△ 132,175,709	△ 3.6
25	3,423,229,000	4,881,773,313	3,633,749,140	106.1	74.4	16,164,518	0.4

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 62,367,348 円で、前年度に比べ 23,831,586 円 (27.6%) 減少している。これは所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,097,100,870 円で、前年度に比べ 64,724,369 円 (5.6%) 減少している。

しかしながら、収入未済額が多額となっていることから、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上にむけて、更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額 円	不納欠損額の比較		収入未済額 円	収入未済額の比較	
		増減額 円	増減率 %		増減額 円	増減率 %
26	62,367,348	△ 23,831,586	△ 27.6	1,097,100,870	△ 64,724,369	△ 5.6
25	86,198,934	△ 14,929,309	△ 14.8	1,161,825,239	△ 135,731,594	△ 10.5

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 39,726,000	円 39,196,090	円 39,196,090	円 0	% 98.7	% 98.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 23,648,000 円、繰入金 15,539,146 円である。

歳出の主なものは、公債費では、地方債元金償還金 33,737,033 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 9,012,691 円(18.7%)減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 5,468,362 円の増、事業収入 14,439,953 円の減である。

歳出では、公債費（元金）7,665,406 円、公債費（利子）1,194,181 円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入 817,337,820 円で、前年度に比べ 3,273,800 円（0.4%）増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③ 市営駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 48,754,000	円 48,250,360	円 48,250,360	円 0	% 99.0	% 99.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 17,676,820 円、繰入金 30,547,776 円である。

歳出の主なものは、事業費では、末広駐車場施設管理運営代行費の 11,102,191 円である。

公債費では、地方債元金償還金 30,833,332 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 881,039 円（1.8%）減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金 2,894,284 円の増、事業収入 3,758,790 円の減である。

歳出では、特に大きな増減はなかった。

④ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 150,431,000	円 149,184,094	円 148,941,046	円 243,048	% 99.2	% 99.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 243,048 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 163,687 円 (40.2%) の減少となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 37,479,385 円、繰入金 109,000,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費 54,971,942 円である。

公債費では、地方債元金償還金 59,935,673 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 24,647,173 円 (14.2%)、歳出決算額において 24,483,486 円 (14.1%) とともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、使用料及び手数料 1,266,795 円、繰入金 1,000,000 円の増、県支出金 11,598,000 円、繰越金 2,739,608 円、市債 11,100,000 円の減である。

歳出では、管理費 4,016,227 円、公債費(元金) 1,574,680 円の増、建設改良費 28,562,526 円、公債費(利子) 1,511,867 円の減である。

次に、不納欠損額は 70,786 円で、これは生活困窮によるもので、やむを得ないものと認めた。また、収入未済額は、農業集落排水施設使用料 1,181,439 円で、前年度に比べ 130,300 円 (9.9%) 減少している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑤ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 9,392,847,000	円 9,369,196,907	円 9,174,446,683	円 194,750,224	% 99.7	% 97.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 194,750,224 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 80,683,034 円 (70.7%) の増加となっている。

歳入の主なものは、保険料 1,968,672,657 円、国庫支出金 1,920,981,585 円、支払基金交付金 2,511,272,000 円、県支出金 1,280,439,092 円、繰入金 1,563,687,000 円、繰越金 114,067,190 円である。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 61,792,647 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 3,544,245,760 円、地域密着型介護サービス給付費 1,316,710,964 円、施設介護サービス給付費 2,449,962,189 円、居宅介護等サービス計画給付費 373,056,309 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 344,765,007 円、介護予防サービス計画給付費 49,606,903 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス給付費 142,630,361 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス給付費 299,707,393 円である。

介護予防事業費では、二次予防事業費 33,023,521 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 119,562,290 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 60,766,619 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 63,555,687 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 528,612,934 円 (6.0%)、歳出決算額において 447,929,900 円 (5.1%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 75,288,151 円、国庫支出金 69,109,572 円、支払基金交付金 93,652,967 円、県支出金 57,103,393 円、繰入金 148,183,000 円、繰越金 83,587,037 円、諸収入 1,809,161 円の増である。

歳出では、居宅介護等サービス給付費 261,960,904 円、居宅介護予防サービス給付費 55,670,833 円、高額介護サービス費 11,233,014 円、特定入所者介護サービス費 32,465,713 円、二次予防事業費 12,136,533 円、償還金 57,469,747 円の増、介護給付費準備基金積立金 32,520,846 円の減である。

次に、不納欠損額は、17,807,364 円で、前年度に比べ 6,029,198 円 (51.2%) 増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 48,339,095 円で、前年度に比べ 845,023 円 (1.8%) 増加している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 621,000	円 2,838,965	円 571,771	円 2,267,194	% 457.2	% 92.1

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 2,267,194 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 571,049 円 (20.1%) の減少となっている。

歳入の主なものは、繰越金 2,838,243 円である。

歳出は、総務管理費で一般管理事務費 571,771 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 2,872,873 円 (50.3%)、歳出決算額において 2,301,824 円 (80.1%) とともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、サービス収入 2,491,551 円、繰越金 380,830 円の減である。

歳出では、一般管理費 2,301,824 円の減である。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
2,573,895,000	2,516,112,918	2,512,060,401	4,052,517	97.8	97.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 4,052,517 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 28,772,322 円 (87.7%) の減少となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,161,152,512 円、繰入金 1,313,144,643 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金では、2,475,083,599 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 178,787,406 円 (7.6%)、歳出決算額において 207,559,728 円 (9.0%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 111,378,434 円、繰入金 68,209,189 円、諸収入 1,389,085 円の増、繰越金 2,191,652 円の減である。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 206,804,734 円の増である。

次に、不納欠損額は、327,017 円で、前年度に比べ 138,426 円 (73.4%) 増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 10,565,724 円で、前年度に比べ 1,007,758 円 (10.5%) 増加している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑦ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 988,934,000	円 414,914,531	円 414,914,531	円 0	% 42.0	% 42.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 112,309,454 円、県支出金 107,545,000 円、市債 194,900,000 円である。

歳出の主なものは、事業費では、建設改良費等貸付金 195,047,308 円、建設改良費等交付金 107,545,000 円である。

公債費では、地方債元金償還金 54,071,879 円、地方債利子 19,702,575 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 182,376,509 円 (30.5%) 減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、県支出金 24,719,000 円、市債 160,000,000 円の減である。

歳出では、公債費(元金) 1,527,696 円の増、貸付金 160,033,142 円、交付金 24,719,000 円の減である。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は次表に示すとおりである。

市債現在高の状況

会 計 名	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度		平成26年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	円 138,121,930	円 0	円 33,737,033	円 104,384,897
市営駐車場事業特別会計	286,000,004	0	30,833,332	255,166,672
農業集落排水事業特別会計	932,705,705	0	59,935,673	872,770,032
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設 整備等貸付事業特別会計	1,691,695,613	194,900,000	54,071,879	1,832,523,734
合 計	3,048,523,252	194,900,000	178,577,917	3,064,845,335

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に沿って適正に運用されており正確であると認めた。

公有財産

(土地)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,444,787.10	△1,124.22	2,443,662.88
普通財産	1,016,818.75	△457,241.08	559,577.67
合 計	3,461,605.85	△458,365.30	3,003,240.55

(建物)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	468,502.10	△1,206.31	467,295.79
普通財産	12,194.32	2,146.14	14,340.46
合 計	480,696.42	939.83	481,636.25

(山林)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥
所 有	882,027.91	△455,010.00	427,017.91	2,388	0	2,388

(物権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
温泉権	1	0	1

(無体財産権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
商標権	1	0	1

(有価証券)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出 資 金	1,273,517	45,100	1,318,617
出 捐 金	196,293	0	196,293
合 計	1,469,810	45,100	1,514,910

物 品 (100 万円以上)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
会議用机ほか	561	△3	558

債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	779,772	△20,642	759,130
福 祉 資 金 貸 付 金	136,751	△576	136,175
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,759,986	126,531	1,886,517
建 設 協 力 預 託 金	85,000	△7,500	77,500
合 計	2,761,509	97,813	2,859,322

基金

(有価証券、現金)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
桑名市財政調整基金	3,712,091	△351,673	3,360,418
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,816	7	4,823
桑名市職員退職手当基金	538	0	538
桑名市交通遺児対策事業基金	1,750	△469	1,281
桑名市公共施設建設基金	0	203	203
桑名市減債基金	2,034	53,910	55,944
桑名市地域福祉基金	0	1,000	1,000
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,275,945	151,818	1,427,763
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,816	45	31,861
桑名市文化振興基金	9,538	△956	8,582
桑名市交通安全対策事業基金	10,534	△1,956	8,578
桑名市ごみ減量・再資源化基金	33,469	△4,891	28,578
桑名市介護給付費準備基金	362,638	△120,263	242,375
桑名市青少年国際交流基金	4,972	△993	3,979
多度町ふるさと文化基金	40,923	△2,444	38,479
長島町教育施設整備基金	3,685	6	3,691
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	64,422	△8,429	55,993
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,617,551	0	1,617,551
桑名市ふるさと応援基金	1,044	97,237	98,281
桑名市農業用施設維持管理基金	24,291	△2,940	21,351
桑名市地域振興基金	1,249,432	△31,806	1,217,626
桑名市病院整備基金	300,900	429	301,329
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	825	2,128	2,953
桑名市産業振興基金	0	9,350	9,350
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	2,349	2,349
合 計	8,753,214	△208,338	8,544,876

(6) むすび

平成 26 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の歳入では、歳入総額で 3.2%の増となり、歳入総額における対調定額の収入歩合は 96.9%で 0.3%の増となっている。

増加の主な要因としては、財政調整基金など繰入金で 148.3%、合併特例債など市債で 10.8%である。市の歳入の根幹をなす市税は、法人市民税や固定資産税などに増加傾向はみられるものの、近年はほぼ横ばい状態となっている。そのような中、ふるさと納税が大幅増となっており、今後の新たな財源として期待するものである。

収入未済額については、使用料及び手数料、諸収入などについて前年度より増加したものの、市税においては、固定資産税 12.2%減を中心に市税全体で 8.2%減少し、一般会計全体では 6.0%の減となっている。

これら収入未済額については、各担当部署において法的措置を含めその解消に向けて鋭意取り組まれ、一定の成果を上げておられるところであるが、依然として残額は多額なものとなっている。一段と厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理を行い、引き続き効率的、効果的な収納対策と新たな収入未済額の発生防止に向け努力されたい。

また、不納欠損額については、一般会計全体で前年度より 2.4%の増となっている。不能欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理と明確な根拠のもと、慎重かつ厳正に行われたい。

一方、一般会計の歳出については、歳出総額で 3.3%の増となり、予算執行率は 96.9%で 0.9%の増となっており、適正に処理されていると認められる。

増加の主な要因としては、本庁舎耐震補強事業費など総務費で 14.0%、臨時福祉（子育て世帯）給付金や特別会計繰出金など民生費で 5.4%、江場安永線など土木費で 9.8%である。厳しい財政状況の中で、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点に事業の着実な推進に取り組まれたい。

なお、決算時に多額の不用額が見受けられることについては、本文にも記述したが、その発生原因を検証し、適切な予算額の計上と不用額の縮減に努められたい。

また、契約事務の執行については、透明性を高め、やむを得ず変更契約や随意契約を行う場合にあっては、説明責任を果たせるよう契約の妥当性を検証するなど、引き続き法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

特別会計の決算状況は、7 会計合わせて歳入 3.9%、歳出 4.3%ともに増加している。

今後も一般会計同様、より一層の収入率の向上に努められ、収入未済額の縮減を図られるとともに、特別会計設置の目的に沿って効率的な事業運営を推進されたい。

なお、主要な財政指標である経常収支比率は、99.7%となっており、前年度と比較すると人件費が大幅に伸びたほか、物件費、公債費、扶助費などの割合が高く、補助費以外の経費すべてが増加したことにより、前年度より1.9%悪化している。

経常収支比率は、平成24年度から3年連続して悪化しており、財政構造の硬直化が進んでいるものと考えられる。今後、財政推計などに基づき目標数値を設定するとともに、積極的な改善に取り組まれない。

平成27年度からは、地方交付税の合併算定替による特例の段階的な縮減が始まり、市の財政状況は一層厳しさが増すものと予想される。

引き続き、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、新たな収入の確保や受益者負担の適正化に取り組むなど、抜本的な行財政構造の改革を進めることで健全な行財政運営に努められたい。

平成26年度には「桑名市総合計画」「行政改革大綱」が策定され、新しい基本理念に基づく桑名市づくりに向けて、少子高齢化の進行に伴う人口減少時代への対応や、市民のニーズに対応した事業の取り組みが進められている。

また、行政の経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」を効率的、効果的に活用した公共施設等マネジメントの構築や、民間のノウハウやアイデアを活用する公民連携の考え方を行財政改革に取り入れたところでもある。

今後、総合計画の目標とする市の将来像の実現に向け効果的な事業に取り組まれ、市民福祉の推進と市政の発展に努められることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

平成26年度 会計別実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
					継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
一般会計		49,006,040	47,755,053	1,250,987	0	213,500	0	213,500	1,037,487	0
特別会計		26,816,132	26,449,038	367,094	0	0	0	0	367,094	0
内 訳	国民健康保険事業	14,276,438	14,110,657	165,781	0	0	0	0	165,781	0
	住宅新築資金等貸付事業	39,196	39,196	0	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	48,250	48,250	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	149,184	148,941	243	0	0	0	0	243	0
	介護保険事業	9,372,036	9,175,019	197,017	0	0	0	0	197,017	0
	保険事業勘定	9,369,197	9,174,447	194,750	0	0	0	0	194,750	0
	介護サービス事業勘定	2,839	572	2,267	0	0	0	0	2,267	0
	後期高齢者医療事業	2,516,113	2,512,060	4,053	0	0	0	0	4,053	0
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	414,915	414,915	0	0	0	0	0	0	0
	合計		75,822,172	74,204,091	1,618,081	0	213,500	0	213,500	1,404,581

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

会計	区分		予 算 現 額					歳 入 決 算 額					
			平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度対比	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比			
一 般 会 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
	49,273,219,752	64.1	48,134,244,108	65.2	1,138,975,644	102.4	49,006,040,019	64.6	47,498,453,595	64.8			
特 別 会 計	27,579,141,000	35.9	25,642,204,000	34.8	1,936,937,000	107.6	26,816,131,536	35.4	25,801,414,571	35.2			
内 訳	国民健康保険事業	14,383,933,000	18.7	13,576,676,000	18.4	807,257,000	105.9	14,276,437,671	18.8	13,749,330,761	18.8		
	住宅新築資金等貸付事業	39,726,000	0.1	48,778,000	0.1	△ 9,052,000	81.4	39,196,090	0.1	48,208,781	0.1		
	市営駐車場事業	48,754,000	0.1	50,533,000	0.1	△ 1,779,000	96.5	48,250,360	0.1	49,131,399	0.1		
	農業集落排水事業	150,431,000	0.2	175,153,000	0.2	△ 24,722,000	85.9	149,184,094	0.2	173,831,267	0.2		
	介護保険事業 (保険事業勘定)	9,392,847,000	12.2	8,851,250,000	12.0	541,597,000	106.1	9,369,196,907	12.4	8,840,583,973	12.1		
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	621,000	0.0	3,400,000	0.0	△ 2,779,000	18.3	2,838,965	0.0	5,711,838	0.0		
	後期高齢者医療事業	2,573,895,000	3.3	2,324,236,000	3.2	249,659,000	110.7	2,516,112,918	3.3	2,337,325,512	3.2		
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	988,934,000	1.3	612,178,000	0.8	376,756,000	161.5	414,914,531	0.5	597,291,040	0.8		
	合 計	76,852,360,752	100	73,776,448,108	100	3,075,912,644	104.2	75,822,171,555	100	73,299,868,166	100		

総括表（対前年度比較）

		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度対比	平成26年度	平成25年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
1,507,586,424	103.2	47,755,053,422	64.4	46,220,258,944	64.6	1,534,794,478	103.3	1,250,986,597	1,278,194,651
1,014,716,965	103.9	26,449,037,152	35.6	25,350,306,442	35.4	1,098,730,710	104.3	367,094,384	451,108,129
527,106,910	103.8	14,110,656,270	19.0	13,448,359,639	18.8	662,296,631	104.9	165,781,401	300,971,122
△ 9,012,691	81.3	39,196,090	0.1	48,208,781	0.1	△ 9,012,691	81.3	0	0
△ 881,039	98.2	48,250,360	0.1	49,131,399	0.1	△ 881,039	98.2	0	0
△ 24,647,173	85.8	148,941,046	0.2	173,424,532	0.2	△ 24,483,486	85.9	243,048	406,735
528,612,934	106.0	9,174,446,683	12.4	8,726,516,783	12.2	447,929,900	105.1	194,750,224	114,067,190
△ 2,872,873	49.7	571,771	0.0	2,873,595	0.0	△ 2,301,824	19.9	2,267,194	2,838,243
178,787,406	107.6	2,512,060,401	3.4	2,304,500,673	3.2	207,559,728	109.0	4,052,517	32,824,839
△ 182,376,509	69.5	414,914,531	0.6	597,291,040	0.8	△ 182,376,509	69.5	0	0
2,522,303,389	103.4	74,204,090,574	100	71,570,565,386	100	2,633,525,188	103.7	1,618,080,981	1,729,302,780

市 税 税 目 別

税目		区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現年課税分		円 9,721,606,000	円 9,828,107,040	円 9,713,891,584
	滞納繰越分		68,623,000	616,819,648	111,874,869
	計		9,790,229,000	10,444,926,688	9,825,766,453
固 定 資 産 税	現年課税分		8,832,162,000	9,278,349,900	9,131,163,684
	滞納繰越分		107,205,000	577,064,075	153,130,813
	計		8,939,367,000	9,855,413,975	9,284,294,497
軽自動車税	現年課税分		210,390,000	230,224,500	226,451,018
	滞納繰越分		1,738,000	19,140,961	2,840,596
	計		212,128,000	249,365,461	229,291,614
市たばこ税	現年課税分		978,664,000	968,948,155	968,948,155
	計		978,664,000	968,948,155	968,948,155
入 湯 税	現年課税分		73,650,000	76,551,210	76,551,210
	計		73,650,000	76,551,210	76,551,210
都 市 計 画 税	現年課税分		959,600,000	1,024,245,800	1,007,969,995
	滞納繰越分		8,323,000	52,816,610	16,936,558
	計		967,923,000	1,077,062,410	1,024,906,553
合 計	現年課税分		20,776,072,000	21,406,426,605	21,124,975,646
	滞納繰越分		185,889,000	1,265,841,294	284,782,836
	計		20,961,961,000	22,672,267,899	21,409,758,482
国民健康保険税	現年課税分		3,279,284,000	3,503,451,423	3,289,323,437
	滞納繰越分		229,294,000	1,157,590,226	212,249,994
	計		3,508,578,000	4,661,041,649	3,501,573,431

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
円 0	円 114,215,456	%	%	%	%
		99.9	100.2	98.8	98.8
25,149,212	479,795,567	163.0	178.2	18.1	20.2
25,149,212	594,011,023	100.4	100.9	94.1	93.7
0	147,186,216	103.4	102.0	98.4	98.3
64,206,423	359,726,839	142.8	142.2	26.5	26.9
64,206,423	506,913,055	103.9	102.5	94.2	93.7
0	3,773,482	107.6	104.5	98.4	98.2
1,571,595	14,728,770	163.4	178.7	14.8	16.1
1,571,595	18,502,252	108.1	105.2	92.0	91.1
0	0	99.0	101.6	100	100
0	0	99.0	101.6	100	100
0	0	103.9	105.0	100	100
0	0	103.9	105.0	100	100
0	16,275,805	105.0	103.8	98.4	98.3
8,235,231	27,644,821	203.5	195.1	32.1	30.9
8,235,231	43,920,626	105.9	104.7	95.2	94.5
0	281,450,959	101.7	101.3	98.7	98.6
99,162,461	881,895,997	153.2	158.3	22.5	23.6
99,162,461	1,163,346,956	102.1	101.8	94.4	94.0
0	214,127,986	100.3	104.9	93.9	93.7
62,367,348	882,972,884	92.6	125.9	18.3	20.4
62,367,348	1,097,100,870	99.8	106.1	75.1	74.4

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 会計	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市 税	20,961,961,000	42.5	22,672,267,899	21,409,758,482	43.7	102.1	94.4	99,162,461	1,163,346,956	447,797,482
2 地方譲与税	386,675,000	0.8	386,675,005	386,675,005	0.8	100.0	100	0	0	5
3 利子割交付金	54,951,000	0.1	54,951,000	54,951,000	0.1	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	192,398,000	0.4	192,398,000	192,398,000	0.4	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡 所得割 交付金	110,213,000	0.2	110,213,000	110,213,000	0.2	100	100	0	0	0
6 地方消費税 交付金	1,518,950,000	3.1	1,518,950,000	1,518,950,000	3.1	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利 用税交付金	46,970,000	0.1	46,970,455	46,970,455	0.1	100.0	100	0	0	455
8 自動車取得 税交付金	60,534,000	0.1	60,534,000	60,534,000	0.1	100	100	0	0	0
9 地方特例 交付金	100,229,000	0.2	100,229,000	100,229,000	0.2	100	100	0	0	0
10 地方交付税	5,353,453,000	10.9	5,353,453,000	5,353,453,000	10.9	100	100	0	0	0
11 交通 安全 対 策 特別交付金	20,515,000	0.0	20,515,000	20,515,000	0.0	100	100	0	0	0
12 分担金及び 負担金	1,940,994,000	3.9	1,918,691,312	1,901,939,772	3.9	98.0	99.1	1,535,630	15,215,910	△ 39,054,228
13 使用料及び 手数料	745,796,000	1.5	871,563,002	755,283,714	1.5	101.3	86.7	0	116,279,288	9,487,714
14 国庫支出金	6,151,278,050 (243,236,050)	12.5	5,907,137,148	5,907,137,148	12.1	96.0	100	0	0	△ 244,140,902
15 県支出金	2,905,890,000 (189,037,000)	5.9	2,647,499,555	2,647,499,555	5.4	91.1	100	0	0	△ 258,390,445
16 財産収入	129,914,000	0.3	129,163,488	128,107,218	0.3	98.6	99.2	0	1,056,270	△ 1,806,782
17 寄附金	127,554,000	0.3	100,740,587	100,740,587	0.2	79.0	100	0	0	△ 26,813,413
18 繰入金	1,227,827,000	2.5	1,200,900,758	1,200,900,758	2.5	97.8	100	0	0	△ 26,926,242
19 繰越金	1,278,194,702 (186,488,702)	2.6	1,278,194,651	1,278,194,651	2.6	99.9	100	0	0	△ 51
20 諸収入	650,523,000	1.3	891,663,720	698,889,674	1.4	107.4	78.4	0	192,774,046	48,366,674
21 市債	5,308,400,000 (511,300,000)	10.8	5,132,700,000	5,132,700,000	10.5	96.7	100	0	0	△ 175,700,000
計	49,273,219,752 (1,130,061,752)	100	50,595,410,580	49,006,040,019	100	99.5	96.9	100,698,091	1,488,672,470	△ 267,179,733

(注) 予算現額()は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

款 別 一 覧 表

区分 會計	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 議 会 費	415,704,000	0.8	411,053,763	0.9	98.9	0	0	0	4,650,237
2 総 務 費	6,473,858,000	13.1	6,312,368,870	13.2	97.5	0	38,948,000	0	122,541,130
3 民 生 費	16,720,153,000	33.9	16,245,383,992	34.0	97.2	0	214,595,000	0	260,174,008
4 衛 生 費	5,258,652,000	10.7	5,135,649,237	10.8	97.7	0	2,200,000	0	120,802,763
5 労 働 費	91,188,000	0.2	91,187,200	0.2	99.9	0	0	0	800
6 農 林 水 産 業 費	936,815,875	1.9	876,513,626	1.8	93.6	0	0	0	60,302,249
7 商 工 費	577,674,000	1.2	429,474,554	0.9	74.3	0	139,440,000	0	8,759,446
8 土 木 費	3,577,599,877	7.3	3,286,296,342	6.9	91.9	0	243,981,030	0	47,322,505
9 消 防 費	2,716,569,000	5.5	2,618,795,493	5.5	96.4	0	8,338,000	0	89,435,507
10 教 育 費	5,075,556,000	10.3	4,939,642,490	10.3	97.3	0	13,788,000	0	122,125,510
11 公 債 費	5,358,100,000	10.9	5,357,829,819	11.2	99.9	0	0	0	270,181
12 諸 支 出 金	2,048,964,000	4.2	2,048,639,196	4.3	99.9	0	0	0	324,804
13 予 備 費	19,700,000	0.0	0	0	0	0	0	0	19,700,000
14 災 害 復 旧 費	2,686,000	0.0	2,218,840	0.0	82.6	0	0	0	467,160
計	49,273,219,752	100	47,755,053,422	100	96.9	0	661,290,030	0	856,876,300

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
国民健康 保険事業	1 国民健康 保険税	3,508,578,000	24.4	4,661,041,649	3,501,573,431	24.5	99.8	75.1	62,367,348	1,097,100,870	△ 7,004,569
	2 使用料及 手数料	1,000,000	0.0	923,040	923,040	0.0	92.3	100	0	0	△ 76,960
	3 国庫支出金	2,779,047,000	19.3	2,662,108,424	2,662,108,424	18.6	95.8	100	0	0	△ 116,938,576
	4 療養給付 費金	775,469,000	5.4	708,016,255	708,016,255	5.0	91.3	100	0	0	△ 67,452,745
	5 前期高齢 者金	3,482,923,000	24.2	3,482,923,622	3,482,923,622	24.4	100.0	100	0	0	622
	6 県支出金	596,696,000	4.1	654,092,597	654,092,597	4.6	109.6	100	0	0	57,396,597
	7 共同事業 金	2,155,457,000	15.0	2,189,888,665	2,189,888,665	15.3	101.6	100	0	0	34,431,665
	8 財産収入	1,847,000	0.0	1,817,705	1,817,705	0.0	98.4	100	0	0	△ 29,295
	9 繰入金	729,710,000	5.1	714,665,537	714,665,537	5.0	97.9	100	0	0	△ 15,044,463
	10 諸収入	52,235,000	0.4	67,466,893	59,457,273	0.4	113.8	88.1	0	8,009,620	7,222,273
	11 繰越金	300,971,000	2.1	300,971,122	300,971,122	2.1	100.0	100	0	0	122
	計	14,383,933,000	100	15,443,915,509	14,276,437,671	100	99.3	92.4	62,367,348	1,105,110,490	△ 107,495,329
住宅新築 資金等貸付 事業	1 事業収入	17,732,000	44.6	840,985,820	23,648,000	60.3	133.4	2.8	0	817,337,820	5,916,000
	2 繰入金	21,988,000	55.3	15,539,146	15,539,146	39.6	70.7	100	0	0	△ 6,448,854
	3 諸収入	6,000	0.0	8,944	8,944	0.0	149.1	100	0	0	2,944
		計	39,726,000	100	856,533,910	39,196,090	100	98.7	4.6	0	817,337,820
市営駐 車場事業	1 事業収入	17,113,000	35.1	17,676,820	17,676,820	36.6	103.3	100	0	0	563,820
	2 繰入金	31,635,000	64.9	30,547,776	30,547,776	63.3	96.6	100	0	0	△ 1,087,224
	3 諸収入	6,000	0.0	25,764	25,764	0.1	429.4	100	0	0	19,764
		計	48,754,000	100	48,250,360	48,250,360	100	99.0	100	0	0

款別一覧表(その1)

区分 款名	歳 出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 総務費	201,754,000	1.4	188,829,356	1.3	93.6	0	7,520,000	0	5,404,644
2 保険給付費	9,026,428,000	62.8	8,914,364,996	63.2	98.8	0	0	0	112,063,004
3 後期高齢者 支援金等	1,688,132,000	11.7	1,688,130,894	12.0	99.9	0	0	0	1,106
4 前期高齢者 納付金等	1,327,000	0.0	1,326,310	0.0	99.9	0	0	0	690
5 老人保健拠出金	163,000	0.0	62,273	0.0	38.2	0	0	0	100,727
6 共同事業拠出金	2,361,761,000	16.4	2,252,580,719	16.0	95.4	0	0	0	109,180,281
7 介護納付金	702,212,000	4.9	702,211,818	5.0	99.9	0	0	0	182
8 保健事業費	127,736,000	0.9	121,153,659	0.9	94.8	0	0	0	6,582,341
9 基金積立金	151,847,000	1.1	151,817,705	1.1	99.9	0	0	0	29,295
10 公債費	264,000	0.0	264,000	0.0	100	0	0	0	0
11 諸支出金	92,309,000	0.6	89,914,540	0.6	97.4	0	0	0	2,394,460
12 予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	14,383,933,000	100	14,110,656,270	100	98.1	0	7,520,000	0	265,756,730
1 総務費	1,547,000	3.9	1,027,051	2.6	66.4	0	0	0	519,949
2 公債費	38,179,000	96.1	38,169,039	97.4	99.9	0	0	0	9,961
計	39,726,000	100	39,196,090	100	98.7	0	0	0	529,910
1 事業費	13,192,000	27.1	12,712,577	26.3	96.4	0	0	0	479,423
2 公債費	35,552,000	72.9	35,537,783	73.7	99.9	0	0	0	14,217
3 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	48,754,000	100	48,250,360	100	99.0	0	0	0	503,640

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円		
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	283,000	0.2	158,460	158,460	0.1	56.0	100	0	0	△ 124,540
	2 使用料及び手数料	36,973,000	24.6	38,731,610	37,479,385	25.1	101.4	96.8	70,786	1,181,439	506,385
	3 県支出金	2,127,000	1.4	2,127,000	2,127,000	1.4	100	100	0	0	0
	4 繰入金	111,035,000	73.8	109,000,000	109,000,000	73.1	98.2	100	0	0	△ 2,035,000
	5 諸収入	13,000	0.0	12,514	12,514	0.0	96.3	100	0	0	△ 486
	7 繰越金	0	0	406,735	406,735	0.3	-	100	0	0	406,735
	計	150,431,000	100	150,436,319	149,184,094	100	99.2	99.2	70,786	1,181,439	△ 1,246,906
介護保険事業(保険事業勘定)	1 保険料	1,910,220,000	20.3	2,034,819,116	1,968,672,657	21.0	103.1	96.7	17,807,364	48,339,095	58,452,657
	2 分担金及び負担金	2,406,000	0.0	2,286,543	2,286,543	0.0	95.0	100	0	0	△ 119,457
	3 使用料及び手数料	96,000	0.0	96,650	96,650	0.0	100.7	100	0	0	650
	4 国庫支出金	1,939,688,000	20.7	1,920,981,585	1,920,981,585	20.5	99.0	100	0	0	△ 18,706,415
	5 支払基金	2,566,792,000	27.3	2,511,272,000	2,511,272,000	26.8	97.8	100	0	0	△ 55,520,000
	6 県支出金	1,285,010,000	13.7	1,280,439,092	1,280,439,092	13.7	99.6	100	0	0	△ 4,570,908
	7 財産収入	525,000	0.0	516,619	516,619	0.0	98.4	100	0	0	△ 8,381
	8 繰入金	1,570,997,000	16.7	1,563,687,000	1,563,687,000	16.7	99.5	100	0	0	△ 7,310,000
	9 繰越金	114,067,000	1.2	114,067,190	114,067,190	1.2	100.0	100	0	0	190
	10 諸収入	3,046,000	0.0	7,177,571	7,177,571	0.1	235.6	100	0	0	4,131,571
計	9,392,847,000	100	9,435,343,366	9,369,196,907	100	99.7	99.3	17,807,364	48,339,095	△ 23,650,093	
(介護サービス事業勘定)	1 サービス収入	21,000	3.4	0	0	0	0	-	0	0	△ 21,000
	2 繰越金	593,000	95.5	2,838,243	2,838,243	99.9	478.6	100	0	0	2,245,243
	3 諸収入	7,000	1.1	722	722	0.0	10.3	100	0	0	△ 6,278
計	621,000	100	2,838,965	2,838,965	100	457.2	100	0	0	2,217,965	

款別一覧表(その2)

区分 款名	歳 出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 事業費	67,483,000	44.9	66,045,229	44.3	97.9	0	0	0	1,437,771
2 公債費	82,898,000	55.1	82,895,817	55.7	99.9	0	0	0	2,183
3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	150,431,000	100	148,941,046	100	99.0	0	0	0	1,489,954
1 総務費	274,624,000	2.9	260,644,790	2.8	94.9	0	7,310,000	0	6,669,210
2 保険給付費	8,808,342,000	93.8	8,613,853,960	93.9	97.8	0	0	0	194,488,040
3 地域支援事業費	178,327,000	1.9	172,376,388	1.9	96.7	0	0	0	5,950,612
4 基金積立金	60,775,000	0.6	60,766,619	0.7	99.9	0	0	0	8,381
5 公債費	365,000	0.0	247,120	0.0	67.7	0	0	0	117,880
6 諸支出金	68,739,119	0.7	66,557,806	0.7	96.8	0	0	0	2,181,313
7 予備費	1,674,881	0.0	0	0	0	0	0	0	1,674,881
計	9,392,847,000	100	9,174,446,683	100	97.7	0	7,310,000	0	211,090,317
1 総務費	620,000	99.8	571,771	100	92.2	0	0	0	48,229
2 予備費	1,000	0.2	0	0	0	0	0	0	1,000
計	621,000	100	571,771	100	92.1	0	0	0	49,229

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円		
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,211,500,000	47.1	1,172,045,253	1,161,152,512	46.1	95.8	99.1	327,017	10,565,724	△ 50,347,488
	2 使用料及び手数料	112,000	0.0	84,600	84,600	0.0	75.5	100	0	0	△ 27,400
	3 繰入金	1,319,745,000	51.3	1,313,144,643	1,313,144,643	52.2	99.5	100	0	0	△ 6,600,357
	4 繰越金	32,825,000	1.3	32,824,839	32,824,839	1.3	99.9	100	0	0	△ 161
	5 諸収入	9,713,000	0.4	8,906,324	8,906,324	0.4	91.7	100	0	0	△ 806,676
	計	2,573,895,000	100	2,527,005,659	2,516,112,918	100	97.8	99.6	327,017	10,565,724	△ 57,782,082
セシ地方 独立行政 法人 施設 整備等 貸付 事業	1 事業収入	112,311,000	11.4	112,309,454	112,309,454	27.1	99.9	100	0	0	△ 1,546
	2 県支出金	577,326,000	58.4	107,545,000	107,545,000	25.9	18.6	100	0	0	△ 469,781,000
	3 繰入金	297,000	0.0	160,077	160,077	0.0	53.9	100	0	0	△ 136,923
	4 市債	299,000,000	30.2	194,900,000	194,900,000	47.0	65.2	100	0	0	△ 104,100,000
	計	988,934,000	100	414,914,531	414,914,531	100	42.0	100	0	0	△ 574,019,469
	合計	27,579,141,000		28,879,238,619	26,816,131,536		97.2	92.9	80,572,515	1,982,534,568	△ 763,009,464

款別一覽表(その3)

区分 款名	歳 出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 総務費	39,879,000	1.5	35,181,348	1.4	88.2	0	2,940,000	0	1,757,652
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,531,934,000	98.4	2,475,083,599	98.5	97.8	0	0	0	56,850,401
3 公債費	42,000	0.0	30,731	0.0	73.2	0	0	0	11,269
4 諸支出金	2,030,000	0.1	1,764,723	0.1	86.9	0	0	0	265,277
5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	2,573,895,000	100	2,512,060,401	100	97.6	0	2,940,000	0	58,894,599
1 事業費	915,110,000	92.5	341,127,308	82.2	37.3	0	0	0	573,982,692
2 公債費	73,824,000	7.5	73,787,223	17.8	99.9	0	0	0	36,777
計	988,934,000	100	414,914,531	100	42.0	0	0	0	574,019,469
合計	27,579,141,000		26,449,037,152		95.9	0	17,770,000	0	1,112,333,848

一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	議 会 費			総 務 費		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬	157,029,000	157,012,175	99.9	25,535,833	24,515,699	96.0
2	給料	44,057,000	43,815,451	99.5	854,840,135	848,719,549	99.3
3	職員手当等	77,312,000	76,594,478	99.1	1,433,867,065	1,424,441,575	99.3
4	共済費	99,559,000	99,533,622	99.9	282,361,387	279,848,045	99.1
5	災害補償費				175,772	175,772	100
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				50,625,892	48,528,528	95.9
8	報償費				70,512,571	41,899,540	59.4
9	旅費	1,265,600	1,067,200	84.3	11,423,680	9,594,223	84.0
10	交際費	710,000	297,091	41.8	1,130,609	780,893	69.1
11	需用費	5,623,000	5,105,870	90.8	196,887,544	182,925,177	92.9
12	役務費	4,966,000	4,382,285	88.2	149,988,984	144,461,020	96.3
13	委託料	7,949,000	7,945,473	99.9	852,897,950	809,854,801	95.0
14	使用料及び賃借料	1,547,400	1,366,652	88.3	131,893,878	127,329,217	96.5
15	工事請負費	3,551,000	3,530,520	99.4	936,014,604	930,758,080	99.4
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	3,562,000	3,561,840	99.9	8,247,800	7,076,481	85.8
19	負担金、補助及び交付金	8,573,000	6,841,106	79.8	319,865,096	318,379,675	99.5
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				189,140,000	189,083,096	99.9
24	投資及び出資金						
25	積立金				935,997,000	907,996,053	97.0
26	寄附金				300,000	300,000	100
27	公課費				164,200	162,300	98.8
28	繰出金				21,988,000	15,539,146	70.7
	予備費						
合 計		415,704,000	411,053,763	98.9	6,473,858,000	6,312,368,870	97.5

決算対照表（その１）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
14,217,000	13,556,831	95.4	477,000	284,100	59.6			
809,394,111	798,998,585	98.7	296,976,000	285,946,018	96.3			
428,146,889	420,102,220	98.1	163,061,000	153,547,235	94.2			
288,253,279	280,270,110	97.2	334,248,000	330,541,604	98.9			
243,263,992	231,086,028	95.0	21,114,530	14,956,665	70.8			
19,199,650	16,541,475	86.2	68,034,432	63,495,615	93.3			
3,148,163	2,253,057	71.6	786,470	680,870	86.6			
169,957,950	161,651,481	95.1	151,393,773	142,665,870	94.2			
102,477,245	97,601,987	95.2	36,697,794	32,326,487	88.1			
2,467,663,067	2,406,760,794	97.5	1,204,447,330	1,170,162,184	97.2			
61,619,030	59,531,921	96.6	48,463,084	47,856,307	98.7			
10,821,125	9,727,560	89.9	21,175,560	21,134,960	99.8			
9,044,442	8,229,451	91.0	9,058,957	8,972,904	99.1			
1,005,111,448	813,476,820	80.9	2,810,234,370	2,806,962,157	99.9	1,188,000	1,187,200	99.9
7,638,245,880	7,505,001,563	98.3	8,000,000	6,541,384	81.8			
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
1,000	0	0	52,000	0	0			
16,729	16,729	100						
			79,800,000	45,100,000	56.5			
			3,940,000	3,940,000	100			
150,000	110,200	73.5	394,700	374,800	95.0			
3,439,422,000	3,410,467,180	99.2	297,000	160,077	53.9			
16,720,153,000	16,245,383,992	97.2	5,258,652,000	5,135,649,237	97.7	91,188,000	91,187,200	99.9

一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	農林水産業費			商工費		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬	7,619,000	7,598,800	99.7	41,000	26,800	65.4
2	給料	140,342,000	140,340,870	99.9	47,488,000	47,487,228	99.9
3	職員手当等	76,780,000	75,646,835	98.5	31,345,000	30,363,694	96.9
4	共済費	46,462,000	46,301,587	99.7	16,008,000	15,942,716	99.6
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	19,928,992	19,075,547	95.7	8,026,000	7,866,291	98.0
8	報償費	8,586,000	8,284,960	96.5	11,190,000	6,013,900	53.7
9	旅費	1,058,560	794,580	75.1	1,011,068	839,020	83.0
10	交際費	10,000	0	0			
11	需用費	68,644,601	65,263,143	95.1	27,619,185	26,230,725	95.0
12	役務費	5,876,696	5,292,522	90.1	932,078	468,238	50.2
13	委託料	148,021,358	110,556,158	74.7	122,501,020	105,790,085	86.4
14	使用料及び賃借料	12,284,831	11,603,862	94.5	3,341,879	3,057,307	91.5
15	工事請負費	121,091,120	114,669,466	94.7	12,967,000	12,888,720	99.4
16	原材料費	7,406,199	6,998,726	94.5			
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	617,100	554,990	89.9	66,000	45,144	68.4
19	負担金、補助及び交付金	158,645,418	152,175,980	95.9	175,137,770	52,454,686	30.0
20	扶助費						
21	貸付金				110,000,000	110,000,000	100
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積立金	2,400,000	2,349,000	97.9	10,000,000	10,000,000	100
26	寄附金						
27	公課費	7,000	6,600	94.3			
28	繰出金	111,035,000	109,000,000	98.2			
	予備費						
合計		936,815,875	876,513,626	93.6	577,674,000	429,474,554	74.3

決算対照表（その２）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
491,000	414,000	84.3	29,964,860	27,516,690	91.8	53,575,377	53,210,540	99.3
365,818,000	363,448,621	99.4	973,994,000	973,845,851	99.9	876,688,243	867,023,077	98.9
224,013,173	219,718,384	98.1	793,458,552	738,793,579	93.1	620,890,757	613,841,808	98.9
121,842,827	120,813,599	99.2	323,730,448	323,262,153	99.9	298,779,725	294,887,980	98.7
			503,000	0	0	8,091	8,091	100
22,814,615	20,621,556	90.4	4,615,000	4,004,264	86.8	356,120,301	339,314,982	95.3
4,411,700	3,873,432	87.8	15,529,000	15,037,057	96.8	88,321,938	84,829,525	96.0
3,354,245	2,272,183	67.7	35,236,620	33,640,061	95.5	11,105,942	9,015,964	81.2
			160,000	146,340	91.5	52,000	51,712	99.4
204,131,457	196,484,742	96.3	117,385,842	107,331,415	91.4	659,342,323	638,832,281	96.9
5,928,757	4,643,541	78.3	16,514,125	14,430,403	87.4	65,086,296	62,223,440	95.6
950,250,710	899,459,707	94.7	60,772,981	55,586,756	91.5	1,131,418,080	1,105,350,567	97.7
18,579,337	16,717,281	90.0	18,211,880	17,818,040	97.8	187,795,205	181,701,119	96.8
545,429,190	504,839,136	92.6	52,459,243	49,410,000	94.2	214,212,729	187,962,160	87.7
10,259,273	10,158,672	99.0	253,226	253,221	99.9	3,830,534	3,693,004	96.4
178,197,756	177,113,315	99.4				116,596,000	116,594,107	99.9
401,000	292,356	72.9	75,588,124	74,205,266	98.2	82,141,533	79,746,335	97.1
147,360,664	94,256,951	64.0	102,621,163	88,403,516	86.1	225,534,857	220,380,613	97.7
						83,662,000	80,587,916	96.3
742,612,973	620,553,890	83.6	327,536	0	0	223,869	222,869	99.6
1,000	0	0	93,403,000	93,400,271	99.9	3,200	3,200	100
67,200	67,200	100	1,840,400	1,710,610	92.9	167,000	161,200	96.5
31,635,000	30,547,776	96.6						
3,577,599,877	3,286,296,342	91.9	2,716,569,000	2,618,795,493	96.4	5,075,556,000	4,939,642,490	97.3

一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	公債費			諸支出金		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬						
2 給	料						
3 職 員 手 当 等							
4 共 濟 費							
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金							
8 報 償 費							
9 旅 費							
10 交 際 費							
11 需 用 費							
12 役 務 費							
13 委 託 料							
14 使 用 料 及 び 賃 借 料							
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費							
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金					2,048,964,000	2,048,639,196	99.9
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		5,358,100,000	5,357,829,819	99.9			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金							
26 寄 附 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金							
予 備 費							
合 計		5,358,100,000	5,357,829,819	99.9	2,048,964,000	2,048,639,196	99.9

決算対照表（その3）

予備費			災害復旧費			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						288,950,070	284,135,635	0.6	98.3
						4,409,597,489	4,369,625,250	9.2	99.1
						3,848,874,436	3,753,049,808	7.9	97.5
						1,811,244,666	1,791,401,416	3.8	98.9
						686,863	183,863	0.0	26.8
						726,509,322	685,453,861	1.4	94.3
						285,785,291	239,975,504	0.5	84.0
						68,390,348	60,157,158	0.1	88.0
						2,062,609	1,276,036	0.0	61.9
						1,600,985,675	1,526,490,704	3.2	95.3
						388,467,975	365,829,923	0.8	94.2
						6,945,921,496	6,671,466,525	14.0	96.0
						483,736,524	466,981,706	1.0	96.5
			2,686,000	2,218,840	82.6	1,920,407,571	1,837,139,442	3.8	95.7
						21,749,232	21,103,623	0.0	97.0
						294,793,756	293,707,422	0.6	99.6
						188,726,956	182,684,767	0.4	96.8
						7,003,235,786	6,603,157,900	13.8	94.3
						7,729,907,880	7,592,130,863	15.9	98.2
						210,000,000	210,000,000	0.4	100
						743,217,378	620,776,759	1.3	83.5
						5,640,663,929	5,640,333,115	11.8	99.9
						79,800,000	45,100,000	0.1	56.5
						948,397,000	920,345,053	1.9	97.0
						4,240,000	4,240,000	0.0	100
						2,790,500	2,592,910	0.0	92.9
						3,604,377,000	3,565,714,179	7.5	98.9
19,700,000	0	0				19,700,000	0	0	0
19,700,000	0	0	2,686,000	2,218,840	82.6	49,273,219,752	47,755,053,422	100	96.9

特別会計別歳出節別予算

節名	区分	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	268,000	73,700	27.5			
2 給	料	56,739,000	56,735,562	99.9			
3 職 員 手 当 等		35,219,000	35,160,028	99.8			
4 共 濟 費		19,503,000	19,264,525	98.8			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃	金	5,106,000	3,898,780	76.4			
8 報 償 費		48,000	0	0	54,000	0	0
9 旅 費		236,000	136,790	58.0	41,000	8,590	21.0
10 交 際 費							
11 需 用 費		5,430,764	4,128,851	76.0	129,000	73,867	57.3
12 役 務 費		66,620,113	61,933,365	93.0	466,000	130,106	27.9
13 委 託 料		160,762,893	147,291,431	91.6	336,000	335,772	99.9
14 使用料及び賃借料		253,994	251,090	98.9	485,000	455,716	94.0
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		223,236	210,060	94.1			
19 負担金、補助及び交付金		13,758,803,000	13,539,575,843	98.4	36,000	23,000	63.9
20 扶 助 費							
21 貸 付 金		300,000	0	0			
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料		92,573,000	90,178,540	97.4	38,179,000	38,169,039	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		151,847,000	151,817,705	99.9			
26 寄 附 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金							
予 備 費		30,000,000	0	0			
合 計		14,383,933,000	14,110,656,270	98.1	39,726,000	39,196,090	98.7

特別会計別歳出節別予算

節名	区分	介護保険事業（介護サービス事業勘定）			後期高齢者医療事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬						
2	給料				10,817,000	10,816,860	99.9
3	職員手当等				5,264,000	4,813,215	91.4
4	共済費				3,310,000	3,303,516	99.8
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				1,660,756	1,660,756	100
8	報償費						
9	旅費				36,000	34,070	94.6
10	交際費						
11	需用費	45,379	45,379	100	1,171,244	328,545	28.1
12	役務費	558,000	526,392	94.3	2,285,688	2,281,480	99.8
13	委託料	16,621	0	0	14,957,312	11,566,152	77.3
14	使用料及び賃借料				377,000	376,754	99.9
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金、補助及び交付金				2,531,934,000	2,475,083,599	97.8
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				2,072,000	1,795,454	86.7
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金						
	予備費	1,000	0	0	10,000	0	0
	合計	621,000	571,771	92.1	2,573,895,000	2,512,060,401	97.6

決算対照表（その２）

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業			合 計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	%
			19,861,372	18,355,840	0.1	92.4
			142,145,000	140,721,690	0.5	99.0
			87,074,000	85,894,362	0.3	98.6
			46,629,699	46,137,604	0.2	98.9
			12,265,957	10,696,173	0.0	87.2
			1,120,000	836,300	0.0	74.7
			1,110,080	946,840	0.0	85.3
			31,975,535	29,039,570	0.1	90.8
			118,323,357	111,396,100	0.4	94.1
			450,985,594	420,821,099	1.6	93.3
			9,745,954	9,642,207	0.0	98.9
			1,250,000	748,224	0.0	59.9
			103,793	103,793	0.0	100
			243,236	210,060	0.0	86.4
577,326,000	107,545,000	18.6	25,672,939,423	24,732,548,755	93.5	96.3
			2,254,000	1,277,800	0.0	56.7
299,249,000	195,047,308	65.2	299,549,000	195,047,308	0.7	65.1
			1,000	0	0	0
73,824,000	73,787,223	99.9	394,202,119	389,168,782	1.5	98.7
			214,751,000	214,712,445	0.8	99.9
			2,330,000	2,197,200	0.0	94.3
38,535,000	38,535,000	100	38,535,000	38,535,000	0.1	100
			31,745,881	0	0	0
988,934,000	414,914,531	42.0	27,579,141,000	26,449,037,152	100	95.9